

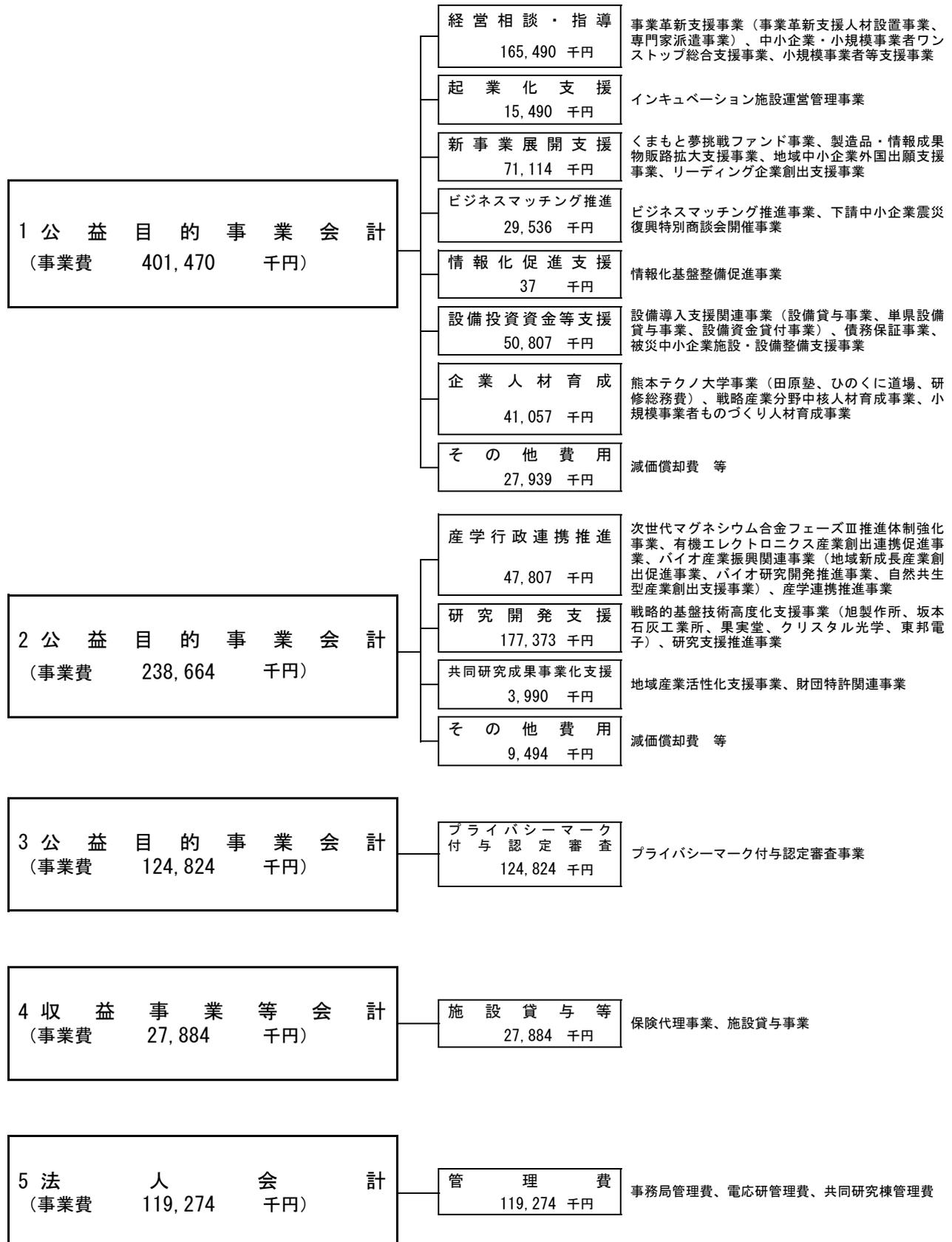
平成28年度

事業報告書

平成28年度事業及び会計体系図

平成29年3月31日現在

※なお、決算額については案を記載しています。



平成28年度 事業報告書

1 活動の総括

平成28年度の日本経済は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。熊本県内は、熊本地震の影響が残るものの、復旧需要の増加や挽回生産の継続等を背景に緩やかに回復する一方で、雇用面での人手不足感が高まり、中小企業にとっては厳しい状況が続きました。

このような中、当財団は、熊本地震に伴う県内中小企業者等の復興支援に全力で取り組むとともに「熊本県産業振興ビジョン2011」に位置付けられた熊本県のマーケティング部として、頑張る中小企業への支援を積極的に展開して参りました。

熊本地震に伴う復興支援の取組みとしては、震災直後、財団内に災害対策会議・復興支援本部を設置し、県内企業の被災状況や要望に関する情報収集、復興対策の検討を行うとともに、被災企業への相談対応のため「熊本地震対策中小企業相談窓口」、「下請かけこみ寺特別相談窓口」を財団内に設置しました。また、よろず支援拠点において各種相談会へのコーディネーター派遣、復興支援セミナー開催を行うとともに、グループ補助金の自己負担額について、財団が長期・無利子の貸付けを行う「被災中小企業施設・設備整備支援事業」、被災した受注企業の取引環境の適正化を支援する「下請中小企業震災復興特別商談会」などを通して復興支援に取り組みました。

中小企業の支援としては、専門家派遣や他機関との連携により総合的かつ一貫した支援を行いました。また、田原塾やひのくに道場等を通じて産業人材育成に取り組むとともに、企業が主に自社内で実施する技術指導・教育訓練に当財団から講師を派遣して技術者等の育成を支援する「戦略産業分野中核人材育成事業」や「小規模事業者ものづくり人材育成事業」を実施しました。

また、県内企業のニーズに即した受注を確保するため、日々の企業訪問等を通じた県内受注企業と県内外発注企業のニーズ把握や情報提供、取引マッチングを実施しました。東京、大阪には専任スタッフを配置し、大都市圏の発注企業との取引マッチングにも精力的に取り組みました。さらに、商談会の開催や展示会への出展等を通じて、県内企業への商談機会の提供を積極的に行いました。

産学連携の推進としては、KUMADAI耐熱マグネシウム合金の実用化への取組みや有機エレクトロニクス推進、バイオ関連企業支援などを行いました。また、国の「戦略的基盤技術高度化支援事業」では、3件の新規採択を含め、当財団が事業管理機関として、実施計画の達成に向けたサポートを行いました。

九州唯一のプライバシーマーク付与認定審査機関として、新規・更新合わせて390件の申請を受理するとともに、プライバシーマーク取得事業者向けに、マイナンバー対応とリスク認識・分析に関する研修会を実施しました。

なお、国基金の返還や近年の低金利による基金運用益による収入の減少など厳しい財政状況を踏まえ、昨年9月には、「国基金返還後の財団運営の基本指針」を策定し、「マーケティング機能の強化」「財務体質の改善」「組織体制の強化」を柱に取組みを進めることとし、公益目的事業会計の統合や国基金返還後の新たな基金の創設を行いました。

また、当財団の「目指す姿」として、「企業から信頼される財団・企業とともに歩む財団・職員一丸となり前進する財団」を定めました。

2 事業実績

公益目的事業

＝中小企業支援センター＝

1 経営相談・指導事業<公1>（決算額 165,490 千円）

（1）事業革新支援事業（決算額 60,449 千円）

①事業革新支援人材設置事業（決算額 55,149 千円）（県補助、自主）

ア 事業革新支援人材設置事業

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や、情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数	3,660 件	3,572 件 ^{※1}	98%
支援企業数（実数） ^{※2}	月平均 215 社	月平均 209 社	97%

※1 相談件数の内容別内訳について下表のとおり。

※2 企業実数 917 社。

<相談件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	884	I S O	50	I T	2
資金調達	321	マーケティング	67	取引適正化	0
ビジネスプラン	20	技術	203	税務	3
事業提携	6	労務	46	熊本地震	182
会社設立	1	法律	7	その他	1,743
特許	35	省エネ	2		

○主な成果

- ・ A社の販路開拓支援を目的として、同社を中小機構九州本部が実施する『九州・沖縄 目利き支援会議』に推薦し、中小機構支援対象企業に選出された。その後、中小機構の紹介で J R 九州等との商談が進行している。
- ・ B社から 3 年連続で、同社協力企業の経営力向上を目的とした経営セミナー開催への支援要請を受け、企画や講師選定等を支援し、「コーチング」「ビジネスマナー」「意識改革」「財務・税務」の 4 コースを開催した。このセミナーは次年度も開催を予定している。

- ・平成27年度補正 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（一次公募及び二次公募）、平成28年度補正 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金については、認定支援機関として計55社に対し計画のブラッシュアップ及び確認書発行を行い、うち32社が採択となった。

(今後の方向性)

企業訪問によるアプローチを行うことにより、財団の業務内容や活動内容について周知し、企業からの相談件数を積み上げていく。

イ 県北エリアセンター、県南エリアセンター、県央地域の取組み

県北・県南企業の相談窓口である、県北エリアセンター（菊池市）、県南エリアセンター（八代市）において、各エリア内の中小企業（賛助会員・受注登録企業等）及び公的関係機関の訪問等を通じて、財団事業や国・県等支援制度の情報提供並びに企業の現況・要望等の情報収集を行うとともに、財団事業利用の働きかけ等を行った。また、県央地域については、各地域に担当者を割り当てて、企業訪問等を実施した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
訪問件数 ^{※1}			
①企業/②公的機関	① 510 件/②120 件	①596 件/②138 件	①117%/②115%
財団利用件数	126 件	133 件	106%

※1 県北・県南エリアセンターの訪問件数の合計。

・企業等訪問数及び相談件数^{※2}

	企業訪問数	公的機関訪問数	相談件数
県北エリアセンター	283 件	64 件	164 件
県南エリアセンター	313 件	74 件	142 件
県央地域 (参考)	25 件 ^{※3}	—	—

※2 相談件数＝財団利用件数＋財団本部宛て情報発信件数＋賛助会員加入件数
＋その他加入件数

※3 他、地震後に県央地域企業を中心として4月15日及び19日に23社、5月9日から11日にかけて103社から被災状況や要望について聞き取りを実施した。

○主な成果

- ・新製品開発を検討するC社に通信モジュールの汎用化・低価格化を特徴とするベンチャー企業のD社（社長は西原村出身）を紹介し同社技術を取り入れた試作品が取引先に納品された。

- ・同業種・異業種との情報連携を要望していた安高金属工業(株)に城北地域先端技術波及促進協議会を紹介した。同社は同協議会総会にて入会承認された。
- ・菊池市に夢プラ県北 OB 企業の(有)水ロマン工房を紹介したことが契機となり、同市は水質改善を促進するため、浄水器のレンタル費用の補助制度を創設。同社浄水器設置の見積依頼が増え、売上アップに貢献した。
- ・金属の熱処理を専門とする E 社を F 社に紹介したことで、外注取引の契機となった。
- ・(有)パリッシュからの要請を受けて、ものづくり補助金の申請支援を行った結果、同社は採択された。
- ・(株)角栄電設工業、(有)エヌ・ティ・ケイ、(有)オーエム化成等を新たな県内受注企業として登録した。

(今後の方向性)

財団本体にマンパワーを集約し、横断的・総合的な体制とするため、県と協議を行い、県北・県南エリアセンターを平成29年3月末をもって閉鎖した。

今後も、財団本体において引き続き企業訪問を行い、財団の業務内容や活動内容について周知し、企業の業績向上のため当財団の各種制度の活用促進を図っていく。

② 専門家派遣事業（決算額 5,300 千円）（県補助、負担金、自主）

製造業等のものづくり企業を対象とし（製造業以外であっても6次化等で新商品開発を行う場合には対象とする）、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
派遣件数	180 件	158 件	88%
実施企業満足度 ^{※1}	85%以上	90% ^{※2}	100%

※1 実施後の支援評価で「非常に良い」、「良い」と回答した企業の割合。

※2 アンケート回答 30 社のうち 27 社が「非常に良い」、「良い」の評価であった。

- ・3月末時点の専門家登録数 166 人

○主な成果

- ・G社において、熊本地震被災により1工場が使えなくなり、本社工場のみで生産等対応する必要が生じた。そのため、有効スペースの確保を目的として専門家派遣を実施した。5Sの考え方を活用し、不用品の排除やレイアウト替え等を実施し、課題を解決することができた。

- ・H社において、熊本地震で被災した社屋・設備の復旧をグループ補助金の適用を受け実施しているが、この中で空調設備のリニューアル検討を派遣専門家の指導で実施した。これにより、大幅な電気料金の節減が図れる見込みである。
- ・企業3社からISOの改定に向けた専門家派遣の要請を受けた。ISOは平成27年度に大幅改定され、平成30年9月期限での対応が求められていることから、要請が今後増加することが予想される。

(今後の方向性)

地震の影響で28年夏までの需要が低調であったなか、年度後半にかけて徐々に回復してきたものの目標を下回ることとなった。今後は、企業ニーズに対応する専門家の発掘及び登録を更に行い目標の達成に注力していく。

(2) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

(決算額 95,527 千円) (国委託)

中小企業・小規模事業者の経営を強化するための機能を有する「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーターが、中小企業・小規模事業者への①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム等編成を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施した。

また、熊本地震により被災した県内企業への支援として、「平成28年熊本地震対策中小企業相談窓口」を設置するとともに、出張相談会や復興支援セミナーを開催するなど、県内企業の復旧・復興に向けた支援を実施した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
来訪相談件数	3,112 件	4,699 件	151%
課題解決件数	1,258 件	1,217 件	97%
相談者満足度 ^{※1}	90%以上	90%	100%

※1 実施後の支援評価で「満足」、「やや満足」と回答した企業の割合。

- ・平成28年熊本地震対策中小企業相談窓口の設置（よろず支援拠点で対応）
設置日 4月19日（火）※8月末まで休日、連休も対応
件数 423件（3月31日現在）

・出張相談対応

熊本商工会議所、熊本市復興部、県中小企業家同友会各支部等が開催する各種相談会へコーディネーターを派遣したほか、県内各商店街や認定支援機関、会計事務所において復興支援セミナー及び個別相談会を開催した。

出張相談会の開催 548回（3月31日現在）

- ・「中小企業・小規模事業者 平成28年熊本地震復興支援セミナー」の開催
 中小機構から東日本大震災関係の復興支援に携わった復興支援アドバイザーを講師として招き、熊本地震に伴う復興支援に関するセミナーを開催した。

開催日	開催場所	参加者数	主な内容
H28. 9. 14	ホテルメルパルク 熊本	62名	演題：「阪神淡路大震災の教訓 今、熊本の経営者の方々にどうしてもお伝えしたいこと」 講師：立石 裕明氏（アテナソリューションズ代表取締役、よろず支援拠点全国本部 地域支援ネットコーディネーター・人材支援アドバイザー）
H28. 11. 29	KKR ホテル熊本	81名	演題：「頑張れ熊本・ピンチをチャンスに一事業性評価と経営改善の手法」 講師：中島 修氏（板橋区立企業活性化センター長、よろず支援拠点全国本部サポーター）
H29. 3. 9	KKR ホテル熊本	91名	演題：「震災からの復興」 講師：河野 通洋 氏（株式会社八木澤商店 代表取締役）

○主な成果

- ・和菓子専門店 I 社の売上アップのための経営改善を支援した。売上低下の原因として業界の競争激化や見込み客の減少があり、当拠点では売上分析を行い、商品ブランディング等を解決策として提案した結果、7月決算で売上を昨年比130%アップすることができた。
- ・南阿蘇村の蕎麦店久木野庵の販路拡大について支援した。熊本地震や阿蘇山噴火の影響から観光客が減少し、売上減少に悩んでいたところ、当拠点で課題整理及び分析を行い、新たな販路開拓やセット商品開発等の解決策を提案した。その結果、新たに注文が100件増える他、被災直後ゼロだった来店数も前年並みにまで回復した。

(今後の方向性)

熊本地震等の影響を直接・間接的に受けたことにより生じている県内地域中小企業・小規模事業者の経営課題等の解決に向け、地域全体の相談窓口として核となり、あるいは補完的役割を担っていく。また、支援の「質」の向上にも一層取り組んでいきたい。

(3) 小規模事業者等支援事業（決算額 9,514 千円）（県委託）

当財団内に設置している「よろず支援拠点」（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）を補完しながら、ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数	480 件	491 件	102%
訪問件数	340 件	351 件	103%

○主な成果

- ・ J 社へのサポートチームを編成した（メンバーは財団職員、よろず支援拠点コーディネーター、現場改善の専門家）。工程の改善をテーマに継続支援中であり、現在は改善の効果と問題点を繰り返し確認している段階である。
- ・ (株)阿蘇ハーブファクトリーへのサポートチームを編成した（メンバーは財団職員、よろず支援拠点コーディネーター、デザイナー）。新商品や熊本地震被災後の新店舗レイアウト等のデザイン支援を行っている。

(今後の方向性)

小規模事業者の経営上の課題は、マーケティングや営業、労務管理等多岐にわたる場合が多いことから、サポートチームによる専門的な支援に進む前段階として、財団職員とよろず支援拠点コーディネーターにより、経営上の課題や強みを見つけることに重きを置き、継続的に支援する。

2 起業化支援事業<公1>（決算額 15,490 千円）

(1) インキュベーション施設運営管理事業（決算額 15,490 千円）（県委託、自主）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」、「夢挑戦プラザ県北」及び「夢挑戦プラザ県南」の施設管理運営を行い、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に対する支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が管理・運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者の起業化に対する支援を行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
入居率			
上段：夢挑戦プラザ（21、 県北、県南）の入居率	70%	56%	80%
下段：くまもと大学連携イ ンキュベータ含む入居率	80%	76%	95%
企業相談対応件数	570 件	585 件	103%
相談者満足度 ^{※1}	80%以上	82% ^{※1}	100%

※1 入居者への支援評価で「満足」、「やや満足」と回答した企業の割合。満足度調査は2月に実施。

- ・ 支援体制 インキュベーションマネージャーを5名（くまもと大学連携インキュベータを含む。専従2名、兼務3名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・ 施設概要 夢挑戦プラザ21（当財団内）オフィス9室、創業準備室8区画
夢挑戦プラザ県北（菊池市）4区画
夢挑戦プラザ県南（八代市）4区画
くまもと大学連携インキュベータ（中小企業基盤整備機構が設置・運営）オフィス13室、研究室11室
- ・ 入居率 夢挑戦プラザ（21、県北、県南）：56%（14室/25室中）
くまもと大学連携インキュベータ：96%（23室/24室中）
夢挑戦プラザ+くまもと大学連携インキュ：76%（37室/49室）
- ・ 夢挑戦自主勉強会の開催（計画4回/年）
 - ①開催日：平成28年7月14日（通算63回：8名参加）
講師：山川 覚氏（山川税理士事務所代表）
テーマ：「会社のカネ回りをよくするために必要なこと」
 - ②開催日：平成28年10月5日（通算64回：8名参加）
講師：池田 智之氏（社会保険労務士いけだ事務所代表）
テーマ：「従業員と揉めないための労働契約・労務管理のポイント」
 - ③開催日：平成28年11月15日（通算65回：15名参加）
講師：田口 勝氏（販路企画代表）夢挑戦プラザ21卒業
テーマ：「創業時のマーケティング戦略の立て方」
 - ④開催日：平成29年1月23日（通算66回：12名参加）
講師：波多江 満氏（(株)オーケープランニング代表取締役）
テーマ：「支援策を活用した事業展開について」

○主な成果

- ・ 入居企業の資金繰りについて、5社の融資案件における事業計画書作成等を支援し、いずれも融資を受けることができた。そのうち1社はスペースが手狭となっ

たことから当財団の施設貸与事業を紹介し、入居に至った。

- ・各種補助金の申請サポートにより 4 社が採択された。併せて情報提供や取引先等の紹介で商談機会が増加し、売上アップ(5 社)と雇用増(2 社)に貢献した。

(今後の方向性)

夢挑戦プラザ 2 1 への入居者獲得に向け、今後も継続してホームページや新聞、情報誌等への記事掲載、施設案内チラシの配布等を実施し、入居率の目標達成に努める。

3 新事業展開支援事業<公 1> (決算額 71,114 千円)

(1) くまもと夢挑戦ファンド事業 (決算額 24,002 千円) (夢挑戦ファンド事業基金)

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」を活用した「くまもと夢挑戦ファンド」(基金)の運用益により、県内中小企業の「地域産業資源を活用した取組み」、「成長分野における取組み」、「産業支援機関等における取組み」に対して助成を行った^{※1}。

また、熊本地震からの一日も早い復興に向けた新たな挑戦を応援する観点から、平成 28 年 9 月に追加公募を行った。

※1 助成期間は、「地域産業資源を活用した取組み」2 年、「成長分野における取組み」3 年、「産業支援機関等における取組み」2 年である。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
申請件数	21 件 <内訳> ・地域産業資源 8 件 ・成長分野 11 件 ・産業支援機関等 2 件	31 件 <内訳> ・地域産業資源 13 件 ・成長分野 17 件 ・産業支援機関等 1 件	148%

・採択状況

	採択件数	採択金額
地域産業資源を活用した取組み	4 件	8,000 千円
成長分野における取組み	7 件	59,442 千円
産業支援機関等における取組み	1 件	1,969 千円
計	12 件	69,411 千円

○主な成果

- ・(株) 日本リモナイト (平成 25 年度助成)

硫化水素ガス除去管理システムを構築し、熊本市中部浄化センターにて実証試験を実施し、硫化水素ガスセンサーの新たな開発に向けた協議を開始した。

- ・(有) 大盛堂 (平成 27 年度助成)

天草産露地栽培いちじくを活用した羊かんを開発し、第 27 回全国菓子大博覧会 (三重県、H29. 4. 21~5. 14) 出展に向けた準備を行った。

(今後の方向性)

平成 29 年度分の公募を H29. 1. 30 から H29. 2. 28 にかけて行い、H29. 3. 15 の審査会を経て 6 事業者を採択済みである。

本ファンドは、平成 30 年度に原資を返還する必要がある、この採択を以て、現資金に基づく公募・採択活動は終了となる。

原資返還後の対応については、中小機構及び県と協議を行う。

(2) 製造品・情報成果物販路拡大支援事業 (決算額 2,981 千円) (自主)

製造品及び情報成果物の販路拡大に意欲的な県内中小企業等に対し、国内外の展示会等への出展に係る小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援した。助成先に対しては事業計画のヒアリングを通して、出展の目的・目標の明確化など事業計画のブラッシュアップを支援した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
申請件数	20 件	11 件	55%
助成先のうち「売上増または販路開拓に繋がる効果が高い (やや高いを含む)」と回答した企業の割合	100%	100% (11 社/11 社) ^{※1}	100%

※1 実績報告に基づき助成金額が確定した時点で、アンケート実施。3 月末時点で 11 社について助成金額確定、アンケートを実施した。

・助成実績

国内出展企業： 9 社 助成金額： 2,000 千円

海外出展企業： 2 社 助成金額： 981 千円

合計： 11 社 2,981 千円

○主な成果

- ・K社及びL社から、「今回の出展で改めて自社商品の認知度を高めることができた」、「海外出展により海外の状況を把握することができ、自社の弱みを把握できた」との実績報告があった。
- ・助成先に対するアンケートでは、実績報告に基づき助成金額が確定した 11 社すべてから「自社技術・製品のニーズ調査、マーケティングに効果があった」、「新たな販路開拓に効果があった」、「成約により売り上げ増加につながる効果があった」との回答があった。

(今後の方向性)

各企業とも県外での新規取引先の開拓は、各種展示会出展をきっかけとするケースも多く、当該助成制度に対するニーズは高い。今期は熊本地震の影響を考慮して各地で開催される展示会において熊本県内企業については出展料無料の措置がとられたこと等により、当該事業への応募は少なかったものの、各企業の助成への満足度が高いことがアンケートから確認できた。今後、助成効果をさらに高めるため、対象経費の見直し等を行い、新たに販路拡大に取り組む企業の支援に努める。

(3) 地域中小企業外国出願支援事業（決算額 3,272 千円）（国補助）

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
申請件数	5 件	6 件 <内訳> 特許 4 件 商標 2 件	120%

<一次募集>

- ・ 募集期間：平成 28 年 6 月 21 日（火）～8 月 1 日（月）
- ・ 申請件数：3 件（特許 2 件、商標 1 件）
- ・ 採択件数：3 件（特許 2 件：米国、欧州、中国）（商標 1 件：中国）
- ・ 助成金額：1,809 千円

<二次募集>

- ・ 募集期間：平成 28 年 9 月 1 日（木）～9 月 23 日（金）
- ・ 申請件数：3 件
- ・ 採択件数：3 件（特許 2 件：米国、欧州、中国）（商標 1 件：中国、韓国、インド）
- ・ 助成金額：2,447 千円

○主な成果

平成 28 年度は、一次募集の採択結果が目標件数及び予算額に達しなかったため、9 月に二次募集を実施した結果、3 件追加採択し、目標を達成した。

なお、商標登録 2 件が事業実施期間に登録が間に合わない等の理由により辞退及び取り下げとなり、特許 4 件のみ助成した。

(今後の方向性)

平成 29 年度は交付申請手続きを早期に行い、公募開始時期を少しでも前倒して公募期間を確保するとともに、公募前の早めの情報発信を各関係機関に対して行うことにより一次募集での目標達成を目指す。

(4) リーディング企業創出支援事業（決算額 40,859 千円）（県委託）

県からの受託事業で、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる、新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する経費の助成を行うとともに、リーディング育成企業間の連携促進を図るものであり、補助金交付までを行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
採択件数	4 件	8 件	200%

○主な成果

「リーディング企業成長助成補助金」は 8 件の応募があり、審査の結果、予算の範囲内で全てを採択し、採択企業は 1 月末までに事業を完了した。

採択企業のいずれもが、設備投資、システム又は装置開発を完了し、今後は売上拡大又は経費削減による付加価値増加が期待できる。

なお、その他取組みとして、リーディング育成企業等を対象とした「リーディング企業創出支援セミナー」の開催や、参加希望のあった採択企業 1 社とともに「協創マッチングフォーラム」に参加し、企業間の連携やマッチング促進を図った。

(今後の方向性)

平成 28 年度は熊本地震の影響により、県との委託契約締結時期、公募開始及び交付決定が当初予定より大幅に遅れたことから、平成 29 年度は早期に県と業務委託契約を行い、助成企業の募集及び選定を行う。事業の遂行にあたっては県と密に連携し、リーディング企業の創出加速化を図る。

4 ビジネスマッチング推進事業<公 1>（決算額 29,536 千円）

(1) ビジネスマッチング推進事業（決算額 25,414 千円）（県補助、自主、その他委託）

専任スタッフ（4 名）、東京・大阪ビジネスエージェンツ（各 1 名）、自動車関連取引コーディネーター（1 名）を配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進した。また、合同商談会の開催、関西の機械要素技術展における財団ブースの設置等を通して県内企業に県外企業へ提案する機会を提供した。

さらに、県の支援制度検討のため、熊本地震により被害を受けた中小企業者・小規模事業者等の被害状況及び支援ニーズを確認するとともに、営業支援や、下請取引に係る相談に対応した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
企業訪問件数	920 件	992 件	108%
マッチング件数	600 件	698 件	116%
成約件数 ^{※1}	50 件	67 件	134%
成約金額 ^{※1}	100,000 千円	130,381 千円	130%
取引に係る相談件数	40 件	121 件 ^{※2}	303%

※1 初回成約のみをカウントしている。

※2 うち 56 件は下請かけこみ寺の特別相談窓口（設置主体は中小企業庁）で対応。

・ 企業訪問、マッチング、成約実績の取組事項別内訳

取組事項	企業訪問件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
①専任スタッフ、大阪 B A、東京 B A、自動車関連取引コーディネーターによるマッチング活動	992	220	43	111,853
②各種商談会開催	—	478	19	17,989
③テストマーケティング支援	—	—	5	539
計 ^{※3}	992 (A)	698 (B)	67 (C)	130,381 (D)

※3 上記 A～D は以下の①～③の計イ～ニ及び下請中小企業震災復興特別商談会開催事業実績(ヌ)の合計

A=ニ

B=イ+ホ+ヌ

C=ロ+ハ+チ+ネ

D=ハ+ト+リ+ノ

①専任スタッフ、東京・大阪 B A、自動車関連取引コーディネーターによる活動

◇企業所在地別活動の状況（マッチング及び成約は発注企業所在地で集計）

企業所在地	企業訪問 件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
東日本地区	251	46	6	39,770
西日本地区	222	104	9	24,101
九州・熊本地区	519	70	28	47,982
計	992 (ニ)	220 (イ)	43 (ロ)	111,853 (ハ)

◇このうち財団の調整及び同行により実施した県外企業による県内企業訪問及び現地商談会については、県外企業 16 社が県内企業 43 社との商談を実施した。

県外企業	実施日	訪問先 県内企業	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
一般機械器具製造業	H28. 4. 22	2 社	1	600
一般機械器具製造業	H28. 7. 8	3 社	0	0
金属製品製造業	H28. 7. 22	2 社	1	56
一般機械器具製造業	H28. 9. 13	6 社	1	200

一般機械器具製造業	H28. 10. 20	2 社	0	0
一般機械器具製造業	H28. 10. 20	2 社	0	0
一般機械器具製造業	H28. 10. 20	2 社	0	0
一般機械器具製造業	H28. 10. 20	2 社	0	0
一般機械器具製造業	H28. 11. 28	1 社	0	0
樹脂製品製造業	H28. 12. 14～12. 15	3 社	0	0
樹脂製品製造業	H29. 1. 17～1. 18	4 社	0	0
金属製品製造業	H29. 1. 27	4 社	0	0
一般機械器具製造業	H29. 1. 27	4 社	0	0
樹脂製品製造業	H29. 2. 14	2 社	0	0
一般機械器具製造業	H29. 3. 23～3. 24	3 社	0	0
一般機械器具製造業	H29. 3. 27	1 社	0	0
計		43 社	3	856

②各種商談会開催

◇商談会の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
九州 4 県 合同商談 会	福岡・佐賀・大分・熊本県の支援機関合同 で、「西日本製造技術イノベーション 2016」 の一環として北九州市において開催。 開催日：平成 28 年 6 月 15 日(水)、16 日(木) 会 場：西日本総合展示場新館（北九州市） 参加発注企業 15 日：27 社 16 日：21 社（うち熊本 1 社） 参加受注企業 104 社（うち熊本 14 社） 商談件数：321 面談 （うち熊本 48 面談＋追加面談 2 面談）	1	1,000
九州 7 県 合同広域 商談会	福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島・ 熊本県の支援機関合同で、九州 7 県合同広域 商談会を岡山県において開催。なお、幹事は 持ち回りで本年度は当県が幹事。 開催日：平成 28 年 11 月 29 日（火） 会 場：岡山ロイヤルホテル（岡山市） 参加企業：発注企業 49 社 ：受注企業 119 社（うち熊本 22 社） 商談件数：445 面談（うち熊本 79 面談）	2	34
計	129(ホ)	3(ヘ)	1,034(ト)

③テストマーケティング支援

◇テストマーケティングに挑戦する県内企業を支援するため、関西機械要素技術
展に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行った。今年度
は熊本地震による影響を受けた西原村や大津町の企業が中心となり 5 社が共同

出展を行った。出展企業に対しては、事前に展示内容等の助言を行った。

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第19回 関西機械 要素技術 展	開催日：H28.10.5～7 会場：インテックス大阪（大阪市） 出展：県内企業 5社 参考：来場者数 48,169名 総出展社数 1,180社	5	539
計		5(7)	539(1)

○主な成果

- ・M社から食品関連装置の構想、設計から製造まで対応が可能な企業の紹介依頼があり、生産連携体 Gamadas に相談した結果、N社中心に装置一式案件が成約した。
- ・O社からP社への営業取次依頼があり、訪問取次を行った結果、製品検査用の治具を受注するに至った。今後の取引拡大が見込まれる。
- ・Q社から自社製品の販路拡大に係る相談があり、R社を紹介した結果、導入が決定された。
- ・S社から自社設備にて対応できない案件について協力企業紹介依頼があり、県内複数企業の情報提供後、同行訪問を実施した結果、T社及びU社と機械加工案件が成約し、今後の協業関係が構築された。
- ・V社から自社生産設備の増設に伴う協力企業紹介依頼があり、県内企業6社への同行訪問を実施した結果、W社と検査治具案件が成約し、その他の企業についても自動機、生産設備に係る案件について継続折衝中である。

(今後の方向性)

今後も企業訪問を通じて、発注企業のニーズ情報及び受注企業のシーズ情報の的確な把握・提供に努め、マッチング件数及び成約件数の増加を目指す。特に、関東・関西等の大都市圏をはじめとした県外発注企業に対し、これらの企業との取引を積極的に行う意向のある県内受注企業の技術シーズ等の売込みを行い、来熊を推奨し、県内企業の作業環境、保有設備等の生産現場を直接確認する機会を設ける。

また、県内受注企業と県外発注企業への同行訪問を行うことで、発注企業の製品、生産現場等を直接確認し、自社技術PRを行う機会等を提供する。

ひきつづき、九州各県支援機関と連携し、合同商談会の開催等、県内企業への商談機会の提供を行っていく。

展示会出展においては、関東・関西で開催される展示会の場合、企業単独での出展は資金面や人員面での制約が多いため、今後も財団ブースを設け、県内企業に出展機会を提供していきたい。

(2) 下請中小企業震災復興特別商談会開催事業（決算額 4,122 千円）（国委託）

熊本地震により取引への影響を受け、県内外の発注企業との新規取引を希望する中小企業者等を対象とした商談会を開催し、生産停止や取引先を失ったこと等により減少した売上げの回復を支援した。

平成 28 年 10 月 19 日に第 1 回、平成 29 年 1 月 26 日に第 2 回を開催。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
参加発注企業数	第 1 回：30 社 第 2 回：15 社	第 1 回：38 社 第 2 回：18 社	第 1 回：127% 第 2 回：120%
参加受注企業数	第 1 回：60 社 第 2 回：30 社	第 1 回：63 社 第 2 回：47 社	第 1 回：105% 第 2 回：157%
面談数(※)	第 1 回：180 面談 第 2 回：90 面談	第 1 回：223 面談 第 2 回：126 面談	第 1 回：124% 第 2 回：140%
成約件数(※)	第 1 回：4 件 第 2 回：2 件	第 1 回：14 件 第 2 回：2 件	第 1 回：350% 第 2 回：100%

◇商談会の開催状況

	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第 1 回	開催日：H28. 10. 19 会 場：ホテル熊本テルサ（熊本市） 参加企業数：発注 38 社 受注 63 社	14 件	16,745 千円
第 2 回	開催日：H29. 1. 26 会 場：ホテル熊本テルサ（熊本市） 参加企業数：発注 18 社 受注 47 社	2 件	210 千円
計		16 件	16,955 千円 (○)

(今後の方向性)

第 1 回、第 2 回開催分の着実なフォローアップを行い、成約件数の増加を目指す。また、次年度以降については、県内企業への訪問等を通じて、県内企業の業況及びニーズを把握したうえで、ターゲットとする発注企業の開拓や開催時期の調整を行い、県内企業にとって有意義な商談会になるよう努める。

5 情報化促進支援事業<公1> (決算額 37 千円)

(1) 情報化基盤整備促進事業 (決算額 37 千円) (自主)

関係協議会等への負担金の支出を行うとともに、担当者の IT 技術の理解とスキルアップを図るため情報化関係セミナーに参加した。

(今後の方向性)

今後もセミナー受講等の機会を捉えて担当者の IT 技術の理解とスキルアップに努める。

6 設備投資資金等支援事業<公1> (決算額 50,807 千円)

(1) 設備導入支援関連事業 (設備貸与事業、単県設備貸与事業、設備資金貸付事業)

(決算額 34,742 千円) (自主)

平成 27 年 3 月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されたため、平成 28 年度は、既存貸与先の債権管理、特に未収債権の回収を行っている。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
未収債権回収額	5,175 千円	5,306 千円	103%

・ 正常債権

平成 28 年 4 月に設備貸与件数 25 件 (貸与先数 24 社) を対象に、毎年度末時点の設備利用状況調査及び直近期決算書徴求による経営状況調査を行った。なお、平成 28 年度は 8 件 (割賦 5 件、リース 3 件) が約定完済となった。

債権償却予定先が 1 件あったが、平成 29 年度に繰り越しとなった。

・ 未収債権 (貸与)

平成 28 年 3 月末時点の残高 28,417 千円 (割賦 3 件、リース 1 件) に対し、発生額 3,776 千円、回収額 5,306 千円により、平成 29 年 3 月末時点の残高は 26,887 千円となった。

・ 未収債権 (単県)

平成 28 年 3 月末時点の残高 35,102 千円 (2 件) に対し、回収額 3,120 千円で平成 29 年 3 月末時点の残高は 31,982 千円となった。

○ 主な成果

平成 29 年 3 月末までは新たな未収案件の発生もなく、回収業務は当初予定通りに推移している。

(今後の方向性)

平成 27 年度からは既存債権の管理回収が主な業務となっている。

正常債権については、全先の業況把握と新たな未収が発生しないよう管理を行い、また、発生した場合には、速やかに対応を行っていく。

また、未収債権（償却済含む）については、督促業務を更に強化し、回収不能と判断される先については、規程に則り管理事務の停止処理を行っていく。

(2) 債務保証事業（決算額 0 千円）（自主）

研究開発資金の借入れが必要な中小企業に対し、借入金額の 80%以内で 20,000 千円を限度とした無担保の債務保証を行うことにより、研究開発資金の調達を支援するものであるが、現在は代位弁済金の回収のみを行っている。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
代位弁済金回収額	48 千円	48 千円	100%

- ・代位弁済金の回収状況（平成 29 年 2 月末時点の実績）

過去の代位弁済金のうち 48 千円を回収した。

○主な成果

平成 29 年 3 月末までは、回収業務は当初予定通りに推移した。

(今後の方向性)

残る回収先は 2 先であり、引き続き回収を進めていく。

(3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業（決算額 16,065 千円）（自主）

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。8 月 1 日から復興支援金融室を設置し実施体制を整えるとともに、同月県から事業実施計画の承認を受けた。9 月には貸付要綱の制定や貸付金及び運営基金の原資を県から借り入れた。10 月 3 日から借入申請の受付を開始し、3 月 31 日現在で 36 件（貸付決定 10 件、貸付審査会承認済み 4 件、貸付調査中 22 件）を受け付けた。

- ・貸付金の概要

貸付限度額：グループ補助金の補助対象経費に係る自己資金対応分のうち自己負担額を除いた額（補助対象経費に係る消費税及び地方消費税を含む）

償還期間：20 年以内（うち据置期間 5 年以内）

自己負担額：貸付対象経費の1%又は10万円のいずれか低い額

- ・受付状況（10月3日～3月31日現在）

受付件数：36件

申請額：1,927,607千円

- ・貸付審査会（12/8、1/13、2/9、3/9）4回開催

協議件数：14件 承認件数：14件

貸付協議申請額：1,306,398千円

- ・貸付決定：10件 決定額：1,141,283千円

- ・（参考）グループ補助金に係る復興事業計画の認定状況及び各事業者に対する補助金
交付決定の状況

認定状況：第二次公募 1/31 締切

第1次 105グループ、第2次 128グループ

第3次 141グループ、第4次 43グループ

第5次 12グループ

計 420グループ 6,492事業者

交付決定状況：第1回 187事業者 57.3億円、第2回 59事業者 24.9億円

第3回 502事業者 110.7億円、第4回 169事業者 73.5億円

第5回 360事業者 53.8億円、第6回 156事業者 14.4億円

第7回 263事業者 112.5億円

計 1,696事業者 447.1億円

（今後の方向性）

今後もグループ補助金の交付決定に伴い申請数が増加する見込みである。1月26日にはグループ補助金の交付決定者に対し、無利子貸付の制度案内チラシをDMにて発送した。今後は、グループ補助金の交付決定通知書に同封することとし周知を図っているところである。

財団内に設置した貸付審査委員会での審査後、県と中小機構の協議を経て貸付決定を行い、工事完了後に中間検査を行ったうえで、貸付実行する予定である。

7 企業人材育成事業<公1> (決算額 41,057 千円)

(1) 熊本テクノ大学事業 (決算額 16,893 千円) (自主)

①田原塾 (決算額 9,002 千円) (自主)

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。第28期田原塾は14名で始動し、3月末までに全12会合が終了した。また、その中で、国内視察として東京都・神奈川県の実業訪問(11月28日～29日)、海外視察としてインドネシアの実業訪問(10月25日～29日)を実施した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生数	15 人	14 人 ^{※1}	93%
受講生の満足度 ^{※2}	75%以上	100% ^{※2}	100%

※1 県北・県南エリアセンター等と連携して新規開拓を行い、15名から参加意向を得ていたが熊本地震によるキャンセルがあり、結果14名となった。

※2 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。2月に調査実施。

(今後の方向性)

各受講生の抱える課題や職責等も踏まえた講義を心掛けるとともに、講義資料や副読本の事前提供や受講生による講義運営を行うことによって、受講生の満足度を維持していく。

②ひのくに道場 (決算額 7,891 千円) (自主)

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成11年から実施しているもので、これまでに719名が参加している。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施している。第34期を6月～8月、第35期を10月～12月に開催。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生の満足度 ^{※1}	90%以上	100% (34期)	100% (34期)
		100% (35期)	100% (35期)
受講生窓口責任者の満足度 ^{※2}	90%以上	90% (34期)	100% (34期)
		100% (35期)	100% (35期)
受講生改善活動実績 ^{※3}	90%以上	96% (33期)	100% (33期)
		96% (34期)	100% (34期)

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※2 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※3 第33期(H27実施)及び第34期受講生を対象に調査し、改善活動状況として「実行している」、「実行への計画中」と回答した割合。

・第34期受講者数 30名 (20社 県内企業17社)

・第35期受講者数 28名 (20社 県内企業18社)

受講生の新規開拓のため種々の企業を訪問した結果、2期通算で58名と多くの受講生を獲得できた。

○主な成果

- ・第34期、35期受講生と受講企業窓口責任者への満足度調査及び第33期、34期受講生改善活動実績について、いずれも目標を達成できた。特に、受講後の改善活動につながっている割合が96%となっており、各所属企業の生産現場改善に貢献している。

(今後の方向性)

本事業は県内企業の生産現場力強化に資する事業であり、継続参加企業との意見交換を行い受講生及び受講生窓口責任者の高い満足度が得られるよう強化していく。更に新規参加見込企業に対しては、訪問等による制度周知や国の助成金等を活用した受講推奨を行っていく。

(2) 戦略産業分野中核人材育成事業（決算額 15,106千円）（県委託）

県からの受託事業で、「くまもと雇用創出総合プロジェクト」の指定主要業種である食品関連企業等が、主に自社内で実施する計画的な技術指導・教育訓練に対して、個別のニーズに応じた外部講師を派遣し、企業の中核となる技術者などの育成を支援した。また、熊本地震の被災企業に対しては、要望に応じて専門家派遣回数を増やしたり、複数の専門家を派遣する等の柔軟な対応を行い、これまでに被災企業12社が利用した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
専門家派遣回数	160回	168回	105%
支援企業の満足度 ^{※1}	90%以上	100%	100%

※1 実施後の支援評価で「大変役に立った」、「役に立った」と回答した企業の割合。
H29年3月末支援終了41社全てが「大変役に立った」、「役に立った」と回答した。

○主な成果

専門家を派遣した結果、以下のとおり成果が見られた。

- ・熊本地震で生産に影響を受けたX社では、専門家派遣による商品のパッケージデザイン変更の支援を行った結果、デパートや通販での売上が伸びた。既存商品・包装紙・手提げ袋等全てのデザインを一新し、高い評価を得たことによる。

(今後の方向性)

ニーズに応じた専門家を派遣することで、企業の商品開発能力等の強化を図り、雇用の拡大及び安定的な雇用環境の実現を目指す。

熊本地震の被災企業に対しては、よろず支援拠点との連携を一層図り、被災企業

の要望に応じて専門家派遣回数を増やす等の柔軟な対応を行うことによって、復旧・復興支援を引き続き行っていく。

(3) 小規模事業者ものづくり人材育成事業（決算額 9,058 千円）（県委託）

県からの受託事業で、県内企業の大多数を占める小規模事業者のうち、製造系企業に対し、講師派遣による技術指導の実施等の支援を行った。また、熊本地震の被災企業については企業負担の一部免除等の柔軟な対応を行い、これまでに被災企業 6 社が利用した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
専門家派遣回数	64 回	76 回	119%
支援企業の満足度 ^{※1}	90%以上	100%	100%

※1 実施後の支援評価で「大変役に立った」、「役に立った」と回答した企業の割合。

○主な成果

- ・ Y社からは、「ドリルの研ぎ方について、基礎から深い内容までの技術指導をいただき大変勉強になった。加えて、これ以上使用できないと思っていたドリルが再研磨のうえ利用できるようになり、毎月 20 本（年間 240 本）の節約（@500 円×240 本=120,000 円）ができた。」との高評価を頂いた。
- ・ Z社からは、「ボール盤の 2 次加工がマシニングセンターで出来るようになり、毎月 50 時間（年間 600 時間）の工数削減（@3,000 円×600 時間=1,800,000 円）ができた。」と大変喜ばれた。

(今後の方向性)

この事業は平成 28 年度で終了したが、支援対象者である小規模事業者からの技術指導等のニーズは引き続き多い。こうした状況を踏まえ、当財団の他事業活用や県産業技術センター等の県内関係機関と連携しながら、引き続き支援に努める。

＝産学連携推進センター＝

8 産学行政連携推進事業<公2>（決算額 47,807 千円）

（1）次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業（決算額 10,783 千円）

（県補助、自主）

平成 18 年 12 月から平成 23 年 11 月まで実施した J S T の地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」の成果を受け、平成 23 年 12 月から 5 年間で事業化の推進を図ることとし、このため、次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業により、試作品作製に取り組む企業への支援や成果普及のための県内外の展示会への出展、有望なユーザー企業の新規開拓等を行い、事業化を促進した。

実用化推進本部会議において決定した平成 28 年度活動方針に基づき、KUMADAI 耐熱マグネシウム合金等の事業化に取り組む企業、県、財団等で構成する「新事業支援プロジェクトチーム」を結成し、販路拡大の進捗状況報告会で課題等について意見交換を行ったほか、財団が主体となり各種展示会への出展等を行った。また、熊本マグネ事業推進会会員企業に対し、試作品作製支援及び教育研修を実施した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新事業支援プロジェクトチームの設置件数	3 件	2 件	67%
展示会等への出展支援回数	9 回	14 回	156%
県内企業の参加を目的とした各種研修会への参加県内企業数	18 社	13 社	72%
試作品作製支援件数	4 件	3 件	75%

○主な成果

県内においてマグネシウム合金の加工に取り組む企業を発掘し、サンプル材を供給するなど試作品作製を支援した。その結果、県外大手メーカーとの商談を開始することが可能となった。

（今後の方向性）

平成 29 年 3 月 31 日をもって次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業が終了するため、今後は事業主体である「熊本マグネ事業推進会」の事務局を財団から企業（a 社）に移して企業主体で事業化を推進する。

(2) 有機エレクトロニクス産業創出連携促進事業（決算額 11,636 千円）（県委託）

平成 23 年から 5 年に渡り実施した「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」において創出した研究・実用化シーズを事業化に結びつけるため、連携コーディネーターを配置し、県内企業と県内外の大学、企業、公設試とのマッチングを行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
支援活動回数	240 回以上	444 回	185%

○主な成果

県内企業と県外大手企業とのマッチングを実施し、技術交流を支援。そのうち数件は共同研究・開発が進行中である。

(今後の方向性)

研究機関と県内外の企業等とのマッチングを引き続き支援し、有機エレクトロニクス分野での新しい技術・商品の開発及び事業化を推進する。

(3) バイオ産業振興関連事業（決算額 23,428 千円）

①地域新成長産業創出促進事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 7,102 千円）（国委託）

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発、量産化拠点の形成」を目指し、「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施した。

ヘルシーファーミング（オメガ3）プロジェクトにおいてフランスのBBC協会と製品の成分基準等について協議を行い、乳・肉牛分野での日本基準作成等について双方合意。また「発酵活用研究会」、「九州健康おやつプロジェクト」の両プロジェクトにおいて専門家や企業同士のマッチングを実施した。

これらの活動により、それぞれのプロジェクトで製品化、あるいは製品化の目途を付けた。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
事業化案件発掘支援数	4 件	3 件	75%
協議会の支援によるマッチング数	50 件	100 件	200%
協議会の支援による成約数	7 件	14 件	200%
会員企業による新規商品の発売件数	10 件	8 件	80%

○主な成果

・事業化案件発掘支援及び試作品助成先

社名	所在地	概要
スターフィールドファクトリー(株)	福岡県八女市	八女市星野村産の甘茶を原料とするスパークリング飲料の事業化・製品化
(株)JOY・プラス	福岡県久留米市	日本山人参地上部(茎・葉)を原料とするお茶の事業化・製品化
アデコベジフル	熊本県宇土市	熊本県産「黒砂糖」と「生姜」を原料とするミネラル補給・血行促進効果を有する機能性食品(仮商品名:熊本産黒砂糖生姜シロップ)の事業化・製品化

・協議会の支援によるマッチング及び成約状況

内容	成約件数 /マッチング件数	概要
協議会参加展示会による新規商談	0件/7件	「西日本食品産業創造展」(H28.5)で参加4社が商談を7件実施(成立0件)。 b社、c社、d社、e社
協議会主催商談会による新規商談	4件/51件	f社(1件/6件)、g社(1件/5件)、h社(0件/6件)、i社(0件/5件)、j社(0件/4件)、k社(0件/2件)、l社(1件/3件)、m社(1件/4件)、n社(0件/7件)、o社(0件/3件)、p社(0件/2件)、q社(0件/3件)、r社(0件/1件)
過去の展示会・商談会等を契機とした商談	10件/40件	s社(9件/9件)、t社(0件/20件)、u社(0件/10件)、v社(1件/1件)
クラスターマネージャー仲介等による商談	0件/2件	w社、x社

・会員企業による新規商品の発売件数

社名	所在地	発売製品内容
y社	福岡県八女市	八女市星野村産の甘茶を原料とするスパークリング飲料
z社	熊本県大津町	米粉を使用した米粉団子
AA社	熊本県宇土市	黒糖菓子
BB社	大分県竹田市	乾燥しいたけ粉末を使用したかりんとう
CC社	熊本県合志市	オメガ3含有飼料使用による牛肉 (フランスBBC協会との協力による)
DD社	長崎県島原市	オメガ3含有飼料使用による牛乳 (フランスBBC協会との協力による)
EE社	熊本県御船町	オメガ3含有飼料使用による馬ブロック肉 (フランスBBC協会との協力による)
FF社	熊本県菊池市	フランスBBC豚肉を加工したソーセージ

(今後の方向性)

協議会の各プロジェクトで開発された商品について、専門家やバイヤーの意見を聞きながら、できるだけ消費者目線で、価格のつけ方から商品パッケージの決定まで一元的に販路開拓支援を行っていく。

②バイオ研究開発推進事業（決算額 10,930 千円）（負担金、自主）

県内バイオ関連産業振興のための情報収集・提供、研修会の開催やバイオ専門アドバイザーの配置、バイオ研究開発助成などを行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
高校生バイオ研究発表会エントリー件数	30 件	26 件	87%
機能性評価、分析に係る助成件数	4 件	3 件	75%
顧問派遣先の満足度 ^{※1}	85%以上	85% ^{※1}	100%

※1 実施後の支援評価（6月（2件）、11月（3件）、2月（2件））で「満足」、「やや満足」と回答した割合。

1) 「バイオテクノロジー研究推進会」(事務局：崇城大学) 委託事業

バイオテクノロジー研究推進会に委託し、県内バイオ関連産業振興のための情報収集・提供、指導、研修及び普及交流事業を実施した。

バイオ市民公開講座	<p>広く県民を対象としたバイオテクノロジーに関する知識の普及を図るとともに、熊本地震の復旧復興に向けバイオ分野から元気と生活に役立つ情報を届けるため「バイオ市民講座」を開催した。</p> <p>第31回バイオ市民公開講座 開催日：平成28年9月10日(土) 会場：熊本市国際交流会館 大ホール 参加者数：90人程度</p>
研究会・工場・施設見学会	熊本地震のため中止
バイオ甲子園	<p>第25回高校生によるバイオ研究発表会「バイオ甲子園2016」 開催日：平成28年11月19日(土) 会場：熊本市国際交流会館 大ホール 参加者数：90人程度</p>

2) バイオ専門アドバイザーの配置

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘・事業化に向けた支援等のため、アドバイザーを要請者に派遣し、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供した。

3) バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業

バイオ関連企業が機能性評価、分析、各種試験を行うことを支援し、エビデンスを持った高付加価値な商品づくりを推進するとともに、事業化を促進した。

平成28年度は5件の申請があり、3件採択^{※1}した。

※1 採択先のうち2社は熊本地震の復興支援として優先案内を実施。

・助成予算総額900千円(2/3以内、上限額300千円)

	採択対象者 ^{※1}	助成内容	助成対象金額
1	(株)峯樹木園	桑原料の機能性成分を利用した桑品種の比較分析及び商品化・事業化	200千円
2	(株)西嶋海苔	熊本県産海苔を原料とする加工食品(①減塩海苔佃煮柚子入り、②減塩海苔佃煮梅入りの商品開発における栄養成分、機能性成分の分析及び商品化・事業化	200千円
3	(株)阿蘇自然の恵み総本舗	菊芋収穫の増量と機能性安定のための土壌管理及び菊芋を原料とするサプリメントの配合変更による商品化・事業化	200千円

(今後の方向性)

財団からバイオテクノロジー研究推進会への委託については、今後、会の自主的な運営に任せることとし、平成 29 年度から行わない。

なお、バイオ専門アドバイザーの配置等については、より効果が高まるよう実施していく。

③自然共生型産業創出支援事業（決算額 5,396 千円）（県委託）

県内の高付加価値商品の開発に取り組む企業を支援するため、コーディネーターを委嘱し、アグリ・バイオ・ヘルスケア・食品加工・環境等産業の新技術のシーズ発掘やコーディネート等、潜在的事業化案件の創出に向けた活動を実施した。

県内各圏域において市町村、商工会議所、商工会、県南フードバレー等の支援機関と連携して個別相談会を開催するとともに、大手食品企業のセミナーや技術相談会を開催し、企業を支援した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
コーディネーター活動日数	延べ132日以上	133日	101%
専門家派遣	延べ10回以上	10回	100%
コーディネーター会議開催	5回以上	7回	140%

○主な成果

コーディネーターのネットワークを活用し、三重県にある、あずきバーや肉まん・あんまん等で有名なGG社の技術責任者を招へいし、セミナーや個別相談会を実施した。

また、山鹿市のアイス用もなかの皮製造企業（HH社）や熊本市のおろしにんにく・しょうが製造企業（II社）との間でアイスや肉まんの新事業に係る協議を開始した。

(今後の方向性)

コーディネーターによる企業へのフォローを継続するとともに、新たな企業を掘り起し、研究者等の専門家と連携して支援することで、新商品開発・新事業展開を目指す。

(4) 産学連携推進事業（決算額 1,960 千円）（負担金、自主）

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートの実施や、財団等が有する情報・サービスの提供を行った。また、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(RIST)」の事務局として、RISTと連携し月例フォーラム等を開催した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
コーディネート及び産学連携事業のフォローアップ活動回数	12 回	12 回	100%
R I S T 月例フォーラム等開催回数	10 回	9 回	90%

- ・技術・情報交流（シンポジウム、フォーラム等）（9 回 延参加者 666 名）

○主な成果

- ・農商工連携、医工連携、環境・エネルギー等をテーマに R I S T 月例フォーラムを開催し、旬の情報を会員へ提供するとともに会員間の交流を図った。

（今後の方向性）

引き続き事務局として技術情報交流イベント等を通して産学官連携を推進する。

9 研究開発支援事業<公2>（決算額 177,373 千円）

（1）戦略的基盤技術高度化支援事業（決算額 177,359 千円）

①戦略的基盤技術高度化支援事業（旭製作所）（決算額 20,942 千円）（国補助）

ガラス加工業等において、フッ酸自体の価格上昇及び廃酸処理費用により利益が圧迫されるなか、フッ素を完全にリサイクルし、スタート材料を安価な化学物質におきかえる経済性の高いシステムの開発を進めた。当財団が事業管理機関として支援を行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画	達成	事業管理機関として、研究開発実施機関間の調整を図り事業を円滑に推進することで、研究開発テーマの平成 28 年度計画を達成することができた。	

- ・研究テーマ
「フッ素を廃棄しない エッチング薬液再生装置の開発」
- ・事業者（間接補助先）
（株）旭製作所、J J 社、関西大学

- ・研究概要

ソーダ石灰ガラスの洗浄や加工に利用され、多量に排出されるフッ化水素酸を含むガラス洗浄液の洗浄能力を回復させることにより、廃酸を削減すると同時に、エッチングで消費されたフッ素を完全にリサイクルし、スタート材料を安価な化学物質におきかえ経済性の高いシステムの開発を進めた。

- ・今年度実績

(株)旭製作所が中心となり、関西大学の基礎実験・指導のもと川下ユーザーである J J 社と連携し、研究テーマを遂行。 J J 社に移設した事業化スケールのエッチング薬液再生装置で、再生運転の実証並びに再生済み薬液の評価を行った。

再生済み薬液は新液と同等の性能であることが確認でき、エッチング薬液再生装置の事業化に向け、良好な評価結果を得ることができた。

(今後の方向性)

平成 28 年度で補助事業は終了したが、当該事業に関しては終了後 5 年間は進捗状況について国への報告義務があり、フォローアップ等を行っていく。

②戦略的基盤技術高度化支援事業（坂本石灰工業所）（決算額 28,377 千円）（国補助）

肌に触れても安全なお灸を開発し、そこにデザイン技術を投入することで、お灸文化に革命をもたらすファッションナブルで革新的なお灸の開発を進めた。当財団が事業管理機関として支援を行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画	達成	事業管理機関として、研究開発実施機関間の調整を図り事業を円滑に推進することで、研究開発テーマの平成 28 年度計画を達成することができた。	

- ・研究テーマ

「お灸文化に革命をもたらす『aQua』～火を使わないお灸のデザイン開発～」

- ・事業者（間接補助先）

(有)坂本石灰工業所、熊本県産業技術センター、九州看護福祉大学

- ・研究概要

生石灰に水を加えると発熱する現象を用いて、火を使わずに従来のお灸と同等の熱刺激を与えることで、肌に触れても安全なお灸を開発する。そこにデザイン技術を投入することで、従来のお灸のイメージを根本から覆し、お灸文化に革命をもたらすファッションナブルで革新的なお灸の開発を目指す。

- ・今年度実績

一般医療機器申請実現に向けて、品質の安定を図るための量産試作体制の構築に注力した。また、コンセプトイメージ案や初期試作を用いてユーザーに対し評価を依頼。試作評価は概ね良好であり、一般医療機器申請後の試作モニタ等開発協力体制を構築できた。

(今後の方向性)

事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り、研究開発テーマの最終年度となる平成 29 年度計画が達成されるよう引き続き支援する。

③戦略的基盤技術高度化支援事業（果実堂）（決算額 42,285 千円）（国補助）

大豆の発芽過程の急激な代謝に着目した独自の特許技術で従来のイソフラボンより著しく機能性の高いグリセオリンを抽出するとともに、機能性素材の開発と機能性評価を実施した。当財団が事業管理機関として支援を行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画	達成	事業管理機関として、研究開発実施機関間の調整を図り事業を円滑に推進することで、研究開発テーマの平成 28 年度計画を達成することができた。	

- ・研究テーマ

「次世代型植物エストロゲン【グリセオリン】の大規模工業化」

- ・事業者（間接補助先）

（株）果実堂、KK社、九州大学、理化学研究所、熊本大学、京都大学

- ・研究概要

近年、女性の高齢化に伴いエストロゲン（女性ホルモン）の低下に起因する乳がんや骨粗しょう症等の深刻な疾患が急増していることを受け、女性ホルモンと類似の機能性を持つイソフラボンの研究が世界的に注目されている。本事業では、大豆の発芽過程の急激な代謝に着目した独自の特許技術で従来のイソフラボンより著しく機能性の高いグリセオリンを世界で初めて抽出するとともに、大規模生産化・事業化を目指す。

- ・今年度実績

（株）果実堂とKK社が中心となり研究開発を実施。スモールスケールの栽培装置を完成させ有効成分の抽出の効率化、加速化が見通せた。理化学研究所では有効成分の解析、各大学では機能性の評価を実施。エビデンスの収集が進められている。

(今後の方向性)

事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り、研究開発テーマの平成 29 年度計画が達成されるよう支援する。

④戦略的基盤技術高度化支援事業（クリスタル光学）（決算額 43,552 千円）（国補助）

難燃性材料である KUMADAI マグネシウム合金の素材を用い高精度な光学部品を機械加工する技術開発を実施した。当財団が事業管理機関として支援を行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画	達成	事業管理機関として、研究開発実施機関間の調整を図り事業を円滑に推進することで、研究開発テーマの平成 28 年度計画を達成することができた。	

・研究テーマ

「難燃性マグネシウム合金の機械加工による部品製造技術の開発」

・事業者（間接補助先）

(株)クリスタル光学、LL社、熊本大学

・研究概要

軽量かつ比強度が高いなど優れた特性で次世代材料として期待されるマグネシウム合金のうち、難燃性材料である KUMADAI マグネシウム合金の素材を用い、高精度な光学部品を機械加工にて製造する技術開発を目指す。

・今年度成果

(株)クリスタル光学が中心となり研究を実施。高精度加工については今年度の目標に対し、課題は残るものの全体としては概ね目標を達成。ダイヤモンド工具については、LL社と熊本大学では、LL社作製の工具を熊本大学で鋭利化試験を行い、共同開発に注力した。

(今後の方向性)

事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り、研究開発テーマの平成 29 年度計画が達成されるよう支援する。

⑤戦略的基盤技術高度化支援事業（東邦電子）（決算額 42,203 千円）（国補助）

半導体検査工程において、接触性・層付着性・許容電流量で一番優れているイリジウムをプローブピンとして使用し、半導体評価の効率化の実現を目指す。当財団が事業管理機関として支援を行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画	達成	事業管理機関として、研究開発実施機関間の調整を図り事業を円滑に推進することで、研究開発テーマの平成 28 年度計画を達成することができた。	

- ・研究テーマ

「イリジウムの温・熱間伸線加工技術による、半導体ウエハテストの不良率低減を目的としたプローブピンの製造開発」

- ・事業者（間接補助先）

東邦電子(株)、MM社、産業技術総合研究所

- ・研究概要

半導体検査工程において、接触性・層付着性・許容電流量で一番優れているイリジウムをプローブピンとして使用し、難加工性のイリジウムを高品質・低コストで安定的に加工する技術を確立、半導体評価の効率化の実現を目指す。

- ・今年度実績

東邦電子(株)とMM社が協力し、イリジウム材の入手方法の検討と並行して、特性の類似している金属での実験を実施。あらゆる手法で検証を行い、今年度目標である最適な加工機の仕様を確立。産総研では溶解したイリジウムの分析を行い、純度の高いイリジウムインゴットが作製可能との分析結果を得た。

(今後の方向性)

事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り、研究開発テーマの平成 29 年度計画が達成されるよう支援する。

(2) 研究支援推進事業（決算額 14 千円）（自主）

国、県等公募事業に係るコーディネート活動や、過去に終了した事業のフォローアップ調査を実施。

10 共同研究成果事業化支援事業<公2> (決算額 3,990 千円)

(1) 地域産業活性化支援事業 (決算額 1,819 千円) (自主)

技術、補助金等情報の収集や企業への情報提供などにより産学連携を総合的に推進した。

○主な成果

- ・「平成 28 年度戦略的基盤技術高度化支援事業」について、(株)果実堂、(株)クリスタル光学、東邦電子(株)から相談を受け提案書作成等の支援を行い、採択に至った。

(今後の方向性)

引き続き、企業への情報提供などにより産学連携を推進していく。

(2) 財団特許関連事業 (決算額 2,171 千円) (自主)

財団所有特許等の維持管理及び実施許諾契約に基づく実施料収入確保に必要な事後管理等を行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
財団所有の特許権及び商標権の適正な管理と実施料等の徴収	—	適正に管理し実施料等の徴収を行った。	

・参考：平成 29 年 3 月 31 日現在

- ・実施許諾契約等 4 件 (実施許諾契約 3 件、譲渡契約 1 件)
(内 財団所有特許等 2 件 (特許 1 件、商標 1 件))
- ・技術移転収入 (実施料収入) 3,203 千円

(今後の方向性)

引き続き、財団所有の特許権及び商標権の適正な管理と実施料等の徴収を行っていく。また、平成 28 年度で終了した「次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業」で取得した特許権についても同様の管理を行っていく。

＝プライバシーマーク審査センター＝

1.1 プライバシーマーク付与認定審査事業<公3>（決算額 124,824 千円）

(1) プライバシーマーク付与認定審査事業（決算額 124,824 千円）（自主）

プライバシーマーク付与認定に係る申請受付・審査・決定報告といった審査管理業務や付与適格性の意思決定を行う「審査会」の設置運営業務を実施している。

審査会以外の主な活動として、プライバシーマークに関する2つの研修会を実施している。

- ・「新任担当者等及び新規申請を目指す事業者向け研修会」

プライバシーマーク制度や運用体制構築時のポイントに絞った内容で、今年度は4回の開催を計画し、実行を完了した。

- ・「プライバシーマーク取得事業者向け研修会」

九州・沖縄地域のプライバシーマーク取得事業者向けに、個人情報保護の実務運用力向上と情報発信を目的としている。例年の年間3地区から7地区に増やし全地区の研修を実施した。

H28 目標		H28 末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
○認定審査活動			
新規申請受付件数	55 件	61 件	110%
更新申請受付件数	300 件	329 件	109%
○研修会活動			
新任担当者及び新規申請を目指す事業者向け研修会参加者の満足度 ^{※1}	85%以上	82% ^{※1}	96%

※1 実施後のアンケートで「満足」、「やや満足」と回答した割合。実績値は全4回実施の平均値。

- ・審査活動の指標である受付件数は、年間目標を上回り、新規・更新とも順調に推移した。新規の要因は、受注元の要請を受けて取得となるケースが多く、改正個人情報保護法等社会からの要求が上がっていると考えられる。更新については、更新率の目標88%に対し92%となり、さらに前年度予定から遅延したスライド申等により高い件数となっている。

- ・「新任担当者等及び新規申請を目指す事業者向け研修会」では、個人情報保護マネジメントシステムの運用改善や、新規申請に対する活発な相談に対応している。全4回を終了し、総合の満足度は82%であったため目標は未達である。第4回目の満足度が低いが、JIPDECの2講座分を1回で実施したため、短い時間に盛りだくさんの内容になったことが要因とアンケート等から読み取れる。改善点と捉え来年度のプログラムにフィードバックする。

開催地	開催日	参加状況	満足度
福岡市	H28. 7. 22	10 社 14 名 (内、P マーク未取得：1 社 1 名)	84%
福岡市	H28. 10. 20	20 社 26 名 (内、P マーク未取得：6 社 9 名)	89%
那覇市	H29. 1. 18	5 社 9 名 (内、P マーク未取得：3 社 7 名)	89%
福岡市	H29. 2. 9	16 社 24 名 (内、P マーク未取得：7 社 9 名)	73%

・「プライバシーマーク取得事業者向け研修会」

今年度の研修会テーマは、個人情報保護マネジメントシステム運用の、リスク分析や教育への PDCA サイクル活用として、事例を交えて実施している。

参加者アンケートでは、具体事例による研修は、受講者の興味が高く得られたと判断できる。ただし、開催案内のタイミングや時間配分の調整は見直し事項として、今年度へフィードバックする。

開催地	開催日	対象事業者数	参加状況	満足度
熊本市	H28. 9. 26	84 社	17 社 21 名	95%
鹿児島市	H28. 9. 27	40 社	11 社 17 名	93%
長崎市	H28. 10. 24	32 社	10 社 14 名	95%
福岡市	H28. 12. 16	418 社	41 社 51 名	89%
那覇市	H29. 1. 19	78 社	12 社 16 名	100%
宮崎市	H29. 2. 16	17 社	6 社 11 名	94%
大分市	H29. 2. 17	31 社	13 社 20 名	84%

(今後の方向性)

プライバシーマーク付与認定審査事業に関しては、制度の規定に従い、粛々と事業者の申請を受け付け、審査を行う。個人情報保護法の施行や JIS 規格の改訂が H29 年度中に行われるため、適切に審査へ反映していくと共に、事業者にとっても有益な情報を提供していくため、情報収集やタイムリーな研修会等の充実、プライバシーマークの認知度向上や啓発活動に継続して取り組んでいく。

(参考)

・プライバシーマーク制度とは：

個人情報保護に取り組む事業者に対する第三者認証制度のこと。

・プライバシーマーク制度の概要：

事業者の個人情報保護体制が日本工業規格の定める J I S Q 1 5 0 0 1 「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に準拠し、且つ、同マネジメントシステムに基づいた体制の整備・構築及び運用が行われているか否かを、審査する制度である。適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（J I P D E C）から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

収益事業

1 2 施設貸与等事業<収 1 > (決算額 27,884 千円)

(1) 保険代理事業 (決算額 15 千円) (自主)

くまもと共済 (熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合) が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
手数料収入	794 千円	1,165 千円	147%

- ・火災共済等の契約件数の残高は、今年 3 月末時点で火災共済 35 件、火災保険 17 件、中小企業共済 77 件の計 129 件である。このうち掛金支払 (期間払、年払、月払) に応じて、1,165 千円の手数料収入を確保した。

(今後の方向性)

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

(2) 施設貸与事業 (決算額 27,869 千円) (自主)

当財団の空き室の賃貸借及び会議室等の有料貸出並びに (株) テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行った。また、熊本地震の被災企業については空き室や会議室の優先貸出を行い、28,504 千円の収入を確保した。

H28 目標		H28 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
財団施設入居率	90% ^{※1}	94%	104%

※1 財団施設 21 室中 4 室が地震により損壊し使用不能。残り 17 室中 16 室以上入居で達成。

・管理状況

ア) 財団施設

管理状況 (H29.2.28 現在)	入居企業数 14 社 16 室 会議室等利用企業数及び利用回数 36 社 193 回
-----------------------	---

イ) 株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 (テクノリサーチパーク内)
管理状況 (H28.9.30 現在)	200 m ² 棟：5 室 300 m ² 棟：4 室 400 m ² 棟：1 室 500 m ² 棟 1 室 入居企業数 7 社 11 室 (全区画 11 室)

(今後の方向性)

今後も、会議室等利用企業のリピート利用や新規顧客の開拓を積極的に推進し、施設貸与収入増を図っていく。

3 評議員会・理事会等の開催状況

1 評議員会

評議員会を1回開催した。

・定時評議員会

開催日	平成 28 年 7 月 22 日 (金)
場 所	ホテル熊本テルサ ビジネスセンター
議 事	第 1 号議案 平成 27 年度決算案について 第 2 号議案 理事の選任について 第 3 号議案 監事の選任について
報告事項	平成 27 年度事業報告について 平成 28 年度事業計画及び予算 (7 月現計) について

2 理事会

理事会を5回開催した。

・第1回理事会

開催日	平成 28 年 7 月 5 日 (火)
場 所	ホテル熊本テルサ ビジネスセンター
議 事	第 1 号議案 平成 27 年度事業報告及び決算案について 第 2 号議案 平成 28 年度補正予算案及び事業計画変更案について 第 3 号議案 平成 28 年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的 である事項等について
報告事項	財産運用状況について 理事長及び専務理事の職務執行報告について

- ・第2回理事会（決議の省略の方法による）
 決議があったものとみなされた日 平成28年7月22日（金）
 議 事 第1号議案 理事長選定の件

- ・第3回理事会
 開催日 平成28年9月13日（火）
 場 所 ホテル熊本テルサ ビジネスセンター
 議 事 第1号議案 平成28年度補正予算案及び事業計画変更案について

- ・第4回理事会
 開催日 平成28年12月1日（木）
 場 所 ホテル熊本テルサ ビジネスセンター
 議 事 第1号議案 公益認定に関する変更認定申請について
 報告事項 平成28年度上半期事業報告(兼 理事長及び専務理事の職務執行報告)(平成28年熊本地震からの復興に向けた取組みに関する報告を含む) について

- ・第5回理事会
 開催日 平成29年3月16日（木）
 場 所 ホテル熊本テルサ たい樹
 議 事 第1号議案 平成28年度補正予算（案）について
 第2号議案 平成29年度事業計画（案）及び予算（案）について
 報告事項 国基金返還後の財団運営の基本指針を踏まえた取組みについて

3 その他

「平成28年度くまもと産業支援財団意見交換会」を開催した。

- ・「平成28年度くまもと産業支援財団意見交換会」
 開催日 平成28年9月13日（火）
 場 所 ホテル熊本テルサ ビジネスセンター
 内 容 事務局からの説明及び意見交換
 ・平成28年熊本地震からの復興に向けた取組みについて
 ・国基金返還後の財団運営の基本指針について
 出席者 評議員、理事、監事等 計33名